

第3節 短期大学における商業・ビジネス領域の制度的特徴と学習モード

江 藤 智佐子 (久留米大学)

1. 研究の目的と背景

短期高等教育における商業・ビジネス領域には、大きく二つの教育内容が存在しているようである。一つは高等学校の商業科の流れによる簿記・経理から派生した商業系の実務教育である。これは、大学における商学、経済学、経営学などの要素も含まれている。もう一つは短期大学の制度化以降に商業系、語学系学科から派生したマナーや接遇などの要素が含まれる秘書教育である。ビジネスという言葉は職業をイメージさせてはいるが、その意味は広範かつ曖昧であり、具体的な職業に直結した教育や資格による専門性を特定しづらいという性格をもっている。

中堅職業人の育成に短期高等教育はどのような形で関わっていたのか。本稿では、短期高等教育の中でも短期大学における商業・ビジネス領域の変遷を整理し、短期大学の制度的特徴と学習モードについて明らかにしたい。

日本における非大学型高等教育として ISCAD5B に相当する学校種は、短期大学、専門学校、高等専門学校が存在する。短期大学は大学をモデルとした2分の1大学として発足し、専門学校は職業教育のための訓練機関としてとして発足し、それぞれ異なる背景を有する。2年（もしくは3年間）という修業年限の短さだけでなく、大学とその特徴を異にする目的を有している。現在、職業教育と教養教育の狭間でその存在意義を模索している短期大学と、職業人としての技能養成機関としてだけでなく職業教育の学校として人間形成のための教育にも積極的な姿勢を見せる専門学校の両者とも、職業教育、専門教育、教養教育を取り入れながら人材育成を行っている。

短期大学における職業教育の学習モードを解明するためには、専門学校の教育プログラムと比較する必要がある。そこで、教養科目の位置づけや商業・ビジネス領域で育成される能力を示す具体的な科目名などについて検討していきたい。なお、本稿で対象とする商業・ビジネス領域とは、専門学校では商業実務、短期大学ではビジネスに関する学科やコースを設けている分野を指すことにする。

2. 研究方法

研究方法としては、まず文献研究によって短期大学における制度的特徴を明らかにし、次に半構造化面接によるインタビュー調査によって学習モードの分析を行うことにする。

調査対象としては、短大2校 (BJ6 短期大学, BJ1 短期大学)、比較としての専門学校1校 (BP1 専門学校) に調査を行った。調査期間は、2009年11月から2010年2月である。インタビュー調査は、いずれもカリキュラムを把握している教務担当者に行った。調査対象校の概要は、次のとおりである。

BJ6 短期大学は、1967年に開学して以来、伝統的な女子教育を行っている短期大学である。教養学科（図書館司書課程，ビジネス教養課程），英文学科，経済学科の3学科があり，「知性ある女性」「気品ある女性」の育成を目的とした教育理念に基づくカリキュラムを作成している。労働市場のニーズ対応というよりは，学校の教育理念に基づく人材育成を行った結果その地域の労働市場にあった人材を供給できていたという特徴をもっている。卒業後の主な就職先は，業種は金融・保険業，サービス業，卸・小売業，職種は事務職である。

BJ1 短期大学は、1951年に女子短大として開学したが、2004年に校名の改称を機に、ライフデザイン総合学科に改組し、ユニット制を導入した地域人材の育成を行っている。教員や学校の都合ではなく、学生ニーズを最優先にした柔軟なカリキュラム編成、時間割編成を行うという特徴を持っている。卒業後の主な就職先は，業種は卸・小売業，サービス業，職種は販売職，事務職である。

BP1 専門学校は、1949年に商業実務員養成所として創設された全国でも珍しい公立のビジネス専門学校である。現在も市が資金面、人材面において補助を行うことで地元の人材育成、特に中小企業のニーズに応える人材育成を行ってきた経緯を持っている。教員も市の教育委員会に属しており、高等学校の組織体制をとっているという特徴がある。卒業後の主な就職先は，業種はサービス業，卸・小売業，職種は事務職が7割である。

3. 短期大学の抱える制度的特徴と職業教育の位置づけ

短期大学における職業教育プログラムを検討する上で、その制度的展開が抱える歴史的な背景の特徴と職業教育の位置づけについてまず確認したい。

現在、短期大学は女子向きの短期高等教育機関として定着しているが、誕生当時は、男子の中堅職業人を養成する職業教育機関としての役割を担っていた。そこで、男子の職業教育機関から女子の教養教育、そして女子の職業教育機関へと変遷した流れをまず整理したい。

3.1 男子中堅人材養成機関から女子教育機関への制度的展開

短期大学は1950（昭和25）年、「当分の間」（学校教育法附則第109条）という条件付きで誕生した。短期大学の男女別在籍者数の推移を示したのが、図1である。発足からしばらくは男子学生が多く在籍しており、この時期、短期大学の設置者区分毎の役割、つまり国立、公立、私立の役割は四年制大学よりも違いが強く表れていた。小山（2009）は、この短期大学の特徴を「短期大学は二つの顔を持っており、男子の職業教育、女子は教養教育と教員養成という役割分担がなされている」と指摘している。男子の職業教育機関として、この時期の国立短期大学の状況を文部科学省『学制百二十年史』では、「国立短期大学については、勤労者に対する教育機会を提供するため、法商及び工業関係の夜間短期大学部を国立大学に併設する形で順次整備してきた」と述べている。戦後経済の復興を担う中堅職業人の育成に必要な「法政商経」と「工学」によって主な専攻分野は構成されており、開講形態の大部分が勤労者に配慮した夜間開講の形態をとった国立の短期大学であった。特に「商経」の短大は、その後公立や私立にも広まり、勤労学生として学

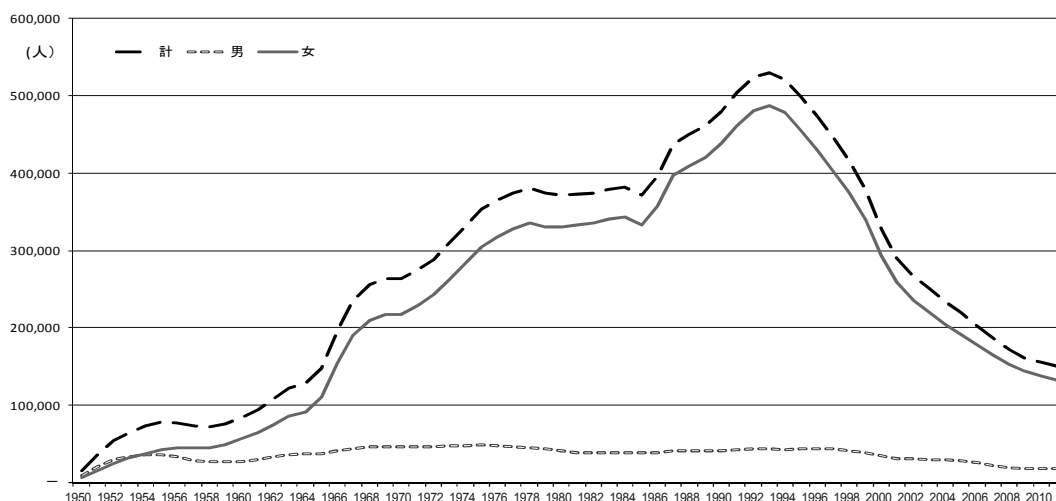


図1 短期大学の男女別在籍者数

注) 「学校基本調査」各年版より作成。

ぶ男子の職業教育機関として、地元産業界の中堅職業人の育成に貢献していた。

女子の在籍者数が男子を上回ったのは1954(昭和29)年である。それ以後、1964(昭和39)年の恒久化制度を契機に、女子の在籍者数が増え、現在のような「私立9割、女子9割」という女子向けの短期高等教育機関という形態が定着してきた。小山(2009)は「短期大学の女子教育機関化は、まず私立の短期大学において顕在化してきたのであり、国立の短期大学にはまったくあてはまらないことだった」と主張している。実際、私立の短期大学はその多くが女子短期大学から構成されており、恒久化を目指した日本私立短期大学協会(以下「日短協」)の陳情においても「女子教育の観点から短期大学の恒久化を強く主張し、短期大学の職業教育機関化に対抗して、女子教育機関としての存在意義を強調する文章がほとんどを示すようになっていく」のである(小山2009)。

国立短期大学が、国費を投じて男子の職業教育を推進するという方向性とは逆に、私立短期大学は、「日短協」の姿勢に代表されるように、政府の進める男子の職業教育機関化に対抗し、女子教育機関としての存在意義を追求していくようになった(木田, 2011)。女子向けの教育機関として、良き家庭人教育、教養ある女性を育成する教育内容を「1/2大学」「花嫁学校」と揶揄されても、大学の一種として高等教育機関で教育することは、それなりの意味があった。小山(2009)は、それを戦前における専門学校と大学との「格」の違いと理由づけている。

このように、短期大学における職業教育の歴史は、制度発足当時は男子の中堅人材育成のために国立を中心とした職業教育機関として展開したが、恒久化以降、私立を中心に女子向けの教育機関としての地位を確立するために、女性が就ける職業として教員養成へ、そして高度経済成長期以降の女性の職場進出が促されてからは企業等で働く人材を育成するための事務職等を育成する機関としてその機能が変化してきたのである。

3.2 「専科大学法案」をめぐる議論

日本私立短期大学協会(2009)によれば「短期大学を大学と別の学校として位置付けようとする

る動きが起こり、昭和31年には中央教育審議会が答申『短期大学制度の改善について』において、「現行の短期大学を廃止し、大学と異なる新制度を創設して短期大学をこれに転換させる」旨を提言した。これを受け、昭和33年から3回にわたり、短期大学とは別の「専科大学」とする学校教育法の一部改正案（『専科大学法案』）が国会に提出されたが、いずれも廃案となった。廃案となった経緯としては、短期大学関係者の強い反対があったとされている。この「専科大学法案」が廃案となって以降、日本私立短期大学協会の機関誌においても、この議論が掲載されることはなかった。当時の短期大学関係者はあくまでも大学の一種としての短期大学という位置付けにこだわっていたことが伺える。

この「専科大学法案」の廃案以降、短期高等教育における職業教育の機能は、専門学校の制度化へと進展していくことになった。

3.3 教育目的に示される職業の位置づけ

各教育機関における「職業」はどのような位置づけになっているのだろうか。学校教育法に示される教育の目的から確認したい。

短期大学の目的は、「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は实际生活に必要な能力を育成することを主な目的」（第108条）とし、高等専門学校の目的は、「深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的」（第115条）としている。専門学校は一条校には該当しないが、職業教育を行う教育機関としてその目的は「職業若しくは实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的」（第124条）としている。

大学の目的は、「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させること」（第83条）、学術の中心としての教育機関であることが明記されている。大学院の目的は「学術の理論および応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的」（第99条）としており、2002年の専門職大学院の新設に伴い、専門職に関する規定が追加補充され、専門職大学院の目的に「職業」が明記されるようになった（下線部筆者加筆）。

このように、大学は、「学術の中心」として「深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力」の育成を行う場であり、大学以外の非大学型高等教育機関としての短期大学、高等専門学校、専修学校では、その目的に「職業」を掲げている。「職業」を目的に掲げることにより「学術」を中心とする大学とは異なる文脈で教育が行われたり、そこに関わる教員組織においても背景や経歴が異なってきたりするものと考えられる。また、「2分の1」大学として暫定的に発足した経緯を持つ短期大学の教員は、その志向性においても大学に傾いていた。

短期大学の目的に「職業」と「实际生活」という2つの目的が掲げられていることは、女性が抱える「仕事」と「家庭」という2つのキャリアに対する揺らぎと、それらを想定した人材育成が求められていることが垣間見える。

3.4 短期大学の育成レベル

短期大学で育成される中堅人材とは、どの程度のレベルを意味しているのだろうか。

韓（1996）は、ISCO（国際標準職業分類）とISCED（ユネスコの国際標準教育分類）を対応させ、職業と学位のレベルを整理している。日本の短期大学は、ISCED5Bレベルに相当し、ISCOの技術的職業従事者・準専門的職業従事者（Technicians and associate professionals）や事務従事者に相当している。韓（1996）の示すISCOとISCEDのレベルと日本標準職業分類（第5回改訂）を用いて対応させたのが表1である。

短期大学においては、「職業又は实际生活に必要な能力を育成」し、ISCED5Bレベルの人材を輩出しているのである。

表1 ISCOとISCEDのレベル

国際標準職業分類・大分類 (ISCO/2008)		国際標準教育分類 (ISCED/1997)	
1	管理的職業従事者 レベル 3 + 4	レベル 6	大学院博士課程
2	専門的職業従事者 レベル 4	レベル 5 A	大学学士課程・大学院修士課程・専門職課程
3	テクニシャン・準専門的職業従事者 レベル 3	レベル 5 B	前期第三段階教育 (短期大学, 専門学校などの非大学型高等教育)
4	事務従事者 レベル 2	レベル 4	第三段階教育以外の中等後教育
5	サービス及び販売従事者 レベル 2	レベル 3	後期中等教育
6	農林漁業従事者 レベル 2	レベル 2	前期中等教育
7	生産工程従事者 レベル 2	レベル 1	初等教育
8	定置装置及び機械の運転作業員, 組立工 レベル 2		
9	単純作業従事者 レベル 1		

注) ISCO (2008), ISCED (1997), 日本標準職業分類 (第5回改定) をもとに作成

3.5 専門学校における商業・ビジネス教育

専門学校における商業・ビジネス教育は、簿記を中心として展開してきた。1956（昭和31）年に専門学校関係者によって全国商系学校長協会が設立され、同年10月に「簿記能力検定試験」が開始された。これは珠算から簿記へと移行する契機となった。翌年の1957（昭和34）年には、社団法人全国経理学校協会として当時の文部省から認可を受けた。これが現在の全国経理教育協会（2011（平成23）年に公益社団法人へと法人格変更）である。全国経理教育協会では、検定試験を通して簿記・経理及び税務の教育を普及しており、専門学校が制度化される20年以上も前から簿記等の技能に関する普及を行っていた。

全国経理教育協会が実施する検定の変遷過程から、商業・ビジネス教育を概観すると、検定試験を開始した当初は珠算から簿記への移行期であり、1968（昭和43）年には「税務会計能力検定試験」の開始により簿記から税務会計へと領域を拡大している。そして1984（昭和59）年には「秘書能力検定試験」を開始することで、短期大学における女子向きの秘書教育の内容を取り入れるようになっているが、内容は簿記の派生科目としてのオフィスワークやマナーの内容であった。昭和60年代に入るとOA化の流れ受け、1986（昭和61）年には「文書処理（ワープロ）能力検定試験」、翌年の1987（昭和62）年には「情報処理能力検定」と「電卓計算能力検定」を開始し、簿記のIT化へとシフトし始めている。さらに、1999（平成11）年には「コンピュータ会計能力検定」を導入することで、経理と情報処理の双方の知識が会計処理を行う上で必要になってきた。

2007（平成19）年になると「秘書能力検定試験」を「社会常識能力検定試験」へと改訂し、秘書という特定の職業を想定した教育内容から、広く汎用的な知識として秘書教育の内容を社会常識として位置づけるようになってきた。

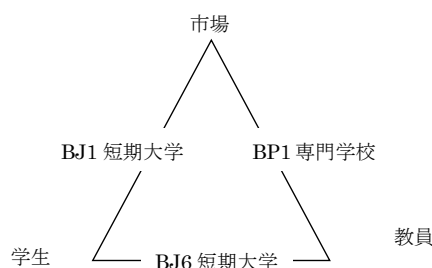
このように専門学校における商業・ビジネス教育は、珠算から簿記、税務会計、秘書と対象を広げつつ、OA化の流れにも対応した情報処理、コンピュータ会計などを取り入れた情報と経理教育へと展開している。商業・ビジネス教育の内容が、珠算や帳簿だけを対象としたアナログ教育からITを活用したデジタル教育へと高度化、領域拡大化していることが、検定試験の変遷からもうかがえる。

4. 商業・ビジネス領域における学習モードの特徴

短期大学における商業・ビジネス領域の学習モードにはどのような特徴がみられるのだろうか。商業・ビジネス領域の教養科目とは、どのような科目で構成され、どのような人材育成方法がとられているのだろうか。

調査対象とした3校（BJ6 短期大学、BJ1 短期大学、BP1 専門学校）を市場、学生、教員という3つのアクターで示したのが図2である。BJ6 短期大学は教員と学生の間に、BJ1 短期大学は学生と市場の間に、BP1 専門学校は市場と教員の間に位置している。市場、学生、教員というそれぞれ異なるアクターを意識しつつ、商業・ビジネス領域の人材育成の学習モードについて調査結果から検討していきたい。

図2 ビジネス分野の人材育成に関するアプローチ



4.1 商業・ビジネス領域における教養とは何か

商業・ビジネス領域に必要な教養科目とは、どのような科目だろうか。BJ6 短期大学、BJ1 短期大学、BP1 専門学校で各学科共通で履修されている教養科目の科目名を示したのが表2である。

BJ6 短期大学は、大学を意識した学問的な科目が配置され、それに女性の生き方に必要な知識をプラスしている。基礎ゼミナールという少人数指導で、レポート演習を通しての文章を書く力、それを発表する力を重点的に育成しているところに特徴がある。ビジネスに関する科目は教養学科のビジネス教養課程で開講されている。その位置づけは卒業単位には換算されないオプションとしての「コブ」という認識で位置づけられているが、約9割の学生がビジネス教養課程を履修している。

BJ1 短期大学では、卒業後のアウトカムを社会人として最低限必要の能力と位置づけ、それを

表2 教養科目の内容

BJ6 短期大学（単位制） 【共通教養科目】	BJ1 短期大学（単位制）	BP1 専門学校（学年制） （60分授業：年間35週）
<p>●共通教養科目</p> <p>【基礎コミュニケーション系】</p> <p>基礎ゼミナールⅠ（レポート演習）(1) 基礎ゼミナールⅡ（発表演習）(1) 文章作法 (1) 発表法 (1) 総合英語 (2) 時事英語 (2) ビジネス英語 A,B (各2)（*「ビジネス教養課程」履修者のみ選択必修） 英会話（2単位）（*選択必修） コンピュータ実習Ⅰ,Ⅱ (各1)（*選択）</p> <p>【基礎教養系】</p> <p><以下から4科目8単位以上選択必須> 思考と論理 (2) 歴史と人間 (2) 文学 (2) 心理学 (2) 法学 (2) 経済学 (2) 社会学 (2) 生命の科学 (2)</p> <p>【生涯教養系】</p> <p>スポーツ (1単位) 社会生活と人間関係 (2) <以下から選択必修2科目4単位以上選択必修> 女性と社会 (2) 生活の科学 (2) 健康と生活 (2)</p>	<p>●共通教育科目</p> <p><必修科目6単位> フォーラム A,B (各1) コンピュータ演習 (2) 基礎英語 or 日本語表現法 (2)</p> <p><選択科目></p> <p>【総合】</p> <p>ライフデザイン論 (2)</p> <p>【自然の理解】</p> <p>地域環境とくらし (2) 基礎数学 (2)</p> <p>【人間の理解】</p> <p>心理学 (2) 自己理解の心理学 (2) 人間関係論 (2) 日本近代史 (2) 日本服飾文化史 (2)</p> <p>【社会の理解】</p> <p>人権の歴史と社会 (2) 現代社会と情報技術 (2) 生活経済学 (2) マナーとマーケット (2)</p> <p>【健康】</p> <p>ストレスとマネジメント演習 (2) 健康スポーツ (1) 健康ダンスとエクササイズ (1) 心と健康 (2) トレンドダンス (1)</p> <p>【語学】</p> <p>ビジネス英語 (2) 韓国語Ⅰ,Ⅱ (各2) フランス語Ⅰ,Ⅱ (各2) 国際理解Ⅰ,Ⅱ (各2) * LEO100, 200, 300, 400</p> <p>【就職・進学支援】</p> <p>キャリアプランニング (2) 一般常識強化演習 (2) 日本語表現法-応用- (2) インターンシップ演習 (1~) インターンシップⅠ~Ⅳ (1~) キャリアアップスタディ (2) 小論文基礎講座 A,B (各2) 小論文応用講座 (2)</p>	<p>●共通科目</p> <p>商業簿記 (5) ビジネス実務Ⅰ,Ⅱ (各2) 英語会話Ⅰ,Ⅱ (各2) パソコンⅠ,Ⅱ (各4) 一般教養 (1) BP1 地域経済演習 (2) スポーツ (1) クラブ活動 (0.5)</p>

注1)「*選択」「*選択必修」の記載が無い科目はすべて必修科目である。

注2) LOE: BJ1 短期大学が独自のプログラムとして実施している英語コミュニケーションプログラム

「実務教養教育」と名付けている。その基礎となる教養科目の必修科目としては英語または日本語、PCスキル、そして「フォーラム」と呼ばれるホームルームのような学習生活をサポートする時間を配置している。

BP1 専門学校では、短大と異なり学問的な科目の開講は無く、ビジネス系科目が教養科目として位置づけられている。ここでの教養という考えは、職業人として、特に事務職に必要な教養であり、具体的には簿記とビジネス文書、PCスキルに関する科目が職業人としての教養として配置されている。

このように市場、学生、教員というアクターの力学によって、教養科目の科目数、時間数、内容も異なってくる。短大では、学問分野に依拠した内容の科目が位置づけられてはいるが、その

割合は大学に比べて低くなっている。労働市場を意識すると教養科目の内容も職業人としての必要な能力育成のための科目として考えられるようになってきている。

教養科目の必修科目で3校とも共通して開講されていたのは、語学とPCスキルに関する科目である。また、レポートとビジネス文書という内容の違いはあるが、文章を作成する科目も3校に共通する教養としての要素になっている。

このように、教養科目から短大、専門学校を見ると、書く、話す、PC操作というリテラシーが共通の教養として捉えられており、この3つの要素にどれだけ知識の幅を持たせるかが各校の人材育成目標によって異なっていることが分かる。

4.2 商業・ビジネス領域で育成される能力とは何か

商業・ビジネス領域では知識だけではなく、職業人としての能力育成も課題となってくる。学問的な知識と職業人としての実践的な能力は、一見すると相反するように見える。商業・ビジネス領域では、職業人としての能力形成をどのような教育方法で行っているのだろうか。

一つの方法としては、ビジネス系検定を活用した資格を通しての教育が考えられる。ビジネス系の検定や資格としては、実務技能検定協会が主催する秘書技能検定を3校とも活用していた。また、短大では全国大学実務教育協会が加盟校の課程履修によって取得できる「秘書士」「ビジネス実務士」という資格がある。秘書系を中心に検定・資格等をまとめたのが表3である。

表3 ビジネス系検定・資格等一覧

	資格名	主催団体	試験内容	試験の特徴	受験資格
検定試験系資格	CBS(=Certified Bilingual Secretary)試験(国際秘書検定試験)	日本秘書協会	第一次試験(プライマリー):プライマリーセミナー→プライマリー試験(準CBS資格認定)→ファイナルセミナー→ファイナル試験(CBS取得)	プライマリー試験では、オフィス実務、ビジネス日本語、ビジネス英語、ファイナル試験では、秘書適性、秘書業務、英文ビジネス文書に関する知識だけでなく、日英両語の個人面接試験もある。	合格点取得者で実務経験2年未満の者(短大、専門学校卒業生)はCBSA、実務経験2年以上の者又はCBSAで2年以上実務を積んだ者に初めてCBSが与えられる。
	秘書技能検定試験	実務技能検定協会	3級、2級(筆記試験のみ)、準1級、1級(筆記試験+面接試験)	3級(入社1年目)、2級(入社3年目)、準1級(入社5年目)、1級(エグゼクティブ秘書)というレベル設定になっている。	なし
	秘書能力検定試験 <small>注1)</small>	全国経理教育協会	3級、2級(筆記試験のみ)、1級(筆記試験+面接試験)	簿記の派生科目としての秘書能力検定。	加盟校(専門学校272校)対象だが加盟校以外も受験可能。
認定系資格	秘書士、ビジネス実務士	全国大学実務教育協会	必修科目4単位+選択科目16単位=計20単位履修	全国大学実務教育協会の認定審査に合格した加盟校のみで取得可能。	協会に加盟している短期大学、大学の在校生のみ。
	秘書実務士	実務技能検定協会	秘書検定2級+他指定のビジネス関連検定試験合格+教員による面接試験	専門学校の在籍生を対象。秘書検定2級合格者の中で、他のビジネス系検定合格をした後、在籍校の教員による面接試験に合格した者。	日本秘書教育学会正会員が勤務する専門学校、短期大学、大学の在校生のみ。

注1)「秘書能力検定試験」は、2007年から「社会常識能力検定試験」に変更されている。

「秘書技能検定」,「秘書士」,「ビジネス実務士」の構成内容を示したのが表4である。検定と資格のレベルを比較すると,「秘書士」,「ビジネス実務士」は,秘書技能検定の3級と2級レベルと同程度の内容で構成されている。

これらの検定試験,資格認定の教育で共通して育成される内容は組織人として,職業人としての心得やビジネスマナーなどである。秘書系検定や資格では,秘書という職業が上司をサポートする仕事,つまり組織内で部下として振舞うために必要な知識・技能を習得することが目的となっている。BP1 専門学校の教育目標は「心豊かな意欲的人間性+高資格取得→よきビジネススタッフ」である。職業人としての専門的な知識・技能だけでなく,豊かな心を持つことが要求されている。つまり知識・技能だけでなく,人間的な資質教育も重要な教育内容となっている。秘書技能検定のコンセプトも「人柄育成」である。組織に忠実でかつ上司に従順な素直で感じの良い部下像がこの「人柄育成」という言葉に秘められている。

表4 秘書技能検定, 秘書士, ビジネス実務士の内容構成

		秘書技能検定		秘書士	ビジネス実務士	
		3級	2級			
		秘書の職務についての理解を持ち、 <u>初歩的な秘書業務を行うのに必要な知識、技能</u> を持っている。	秘書の職務についての理解を持ち、 <u>一般的な秘書業務を行うのに必要な知識、技能</u> を持っている。	秘書としての基礎知識・専門知識に加え、それに付随する技術と洗練された実務能力を養成することを教育目標とする。	ビジネスとは、個人または組織体とその目標を実現するために、ヒト・モノ・カネ・情報などの諸資源を活用して、価値を創出するための体系的な協働行為である。このビジネスについて理解し、ビジネス実務能力を養成することを教育目標とする。	
理論	I 秘書の資質	①秘書として備えるべき要件 ②要求される人柄	①秘書として備えるべき要件 ②要求される人柄	【必修科目】 (2科目 4単位以上)	【必修科目】 (2科目 4単位以上)	
	II 職務知識	①秘書の役割と機能	①秘書の役割と機能	秘書概論	ビジネス実務総論	
	III 一般知識	①社会常識 ②経営学 ③一般会計・財務	①社会常識 ②経営学 ③一般会計・財務 ④経営法務	秘書実務 ①指示と方向 ②仕事の進め方 ③スケジュールリング	ビジネス実務演習 ①日程計画 ②会議と会合 ③情報の収集・活用	
実技	IV マナー・接遇	①人間関係 ②マナー ③話し方・接遇 ④交際の業務	①人間関係 ②マナー ③話し方・接遇 ④交際の業務	④出張業務 ⑤会議運営 ⑥接遇実務 ⑦話し方・言葉遣い	④仕事と交渉 ⑤企画とプレゼンテーション ⑥その他ビジネス活動に必要な知識・技術等	
		V 技能	①会議 ②文書の作成 ③文書の取り扱い ④事務機器 ⑤ファイリング ⑥資料管理 ⑦スケジュール管理 ⑧環境の整備 ⑨事務用備品・事務用品	①会議 ②文書の作成 ③文書の取り扱い ④事務機器 ⑤ファイリング ⑥資料管理 ⑦スケジュール管理 ⑧環境の整備 ⑨事務用備品・事務用品	⑧慶弔と贈答 ⑨オフィスの環境整備 ⑩文書・図表作成 ⑪資料整理・ファイリング ⑫その他秘書業務に必要な知識・技術等 【選択科目】 (計16単位以上)	【選択科目】 (計16単位以上) 「ビジネス実務関連分野」 「ビジネスマネジメント」関連分野 「ビジネスと情報」関連分野 「ビジネスと現代社会」関連分野
			「秘書実務」関連分野(8単位以上)			
			「人間行動・情報」関連分野(2単位以上)			
	「企業経営」関連分野(2単位以上)					
	「現代社会」関連分野(2単位以上)					

(注) 秘書技能検定3級、2級実問題集をもとに作成。

(注) 全国大学実務教育協会(2004)「会則・称号認定関係規定集」をもとに作成。

では、この人間形成に必要な資質や能力はどこで身に付けられるのだろうか。もちろん筆記試験や座学だけでは身につかない能力である。なぜなら、組織人として必要な能力は、対人コミュニケーション能力であり、中でも人間関係を調整する協調性が鍵を握るからである。これは、日々の生活態度や人間関係の中から学んでいくものである。

3校のインタビュー調査の結果から、人材育成方法で共通した点が2つあった。一つは授業以外の場での教員と学生との密接な関わりである。授業と授業の間の休み時間、放課後、課外授業や行事・イベントなどを通して、教員と学生が密に関わりノンフォーマルな場での教育がおこなわれていた。BP1 専門学校では見えないところまできれいに掃除をすることで心を育成する教育を行い、個別面談の時間をあえて設定しなくても、毎日の校内掃除の時間を利用して、学生との面談を行っていた。これらの活動を通して教員が模範となって、人としてのマナーや人間関係、相手を思いやる心などを育成していた。BJ6 短期大学では、教員と学生の挨拶が耐えない環境づくり、上履き制度を用いることで、オンとオフの切り替えを指導していた。BJ1 短期大学では学生と教員が必ず学習生活や生活態度のフォローができるシステムづくりなどの工夫を行っていた。このように教員と学生が接する時間が多くなれば、それだけ教員と学生は密な関係を築いていくことになる。

二つ目は、どの教員も学生の人間形成指導に熱心なことである。教員との関わりは時にはメンターとして、時には組織内での上下関係を学ぶ機会として、様々な学校生活を通じて取り入れられていた。3校の教員はいずれも正規の授業以外での学生と接する時間が多く、教育と研究時間の割合も教育のため、特に学生指導に割かれる時間のウェイトが大きくなっているという特徴が見られた。

このように、正課授業科目ではなく、正課外の時間を利用して教員が人材育成のための教育を行っていることが明らかになった。また、様々な学内の行事を通して、それらの活動に参加することで、組織人としてのマナーや能力が育成されていることが分かった。

5. まとめと残された課題

5.1 まとめ

以上のことから、次の主な知見が得られた。

- 1) 短期大学の設立当初は、男子中堅人材養成機関として商業教育を中心に展開してきたが、制度化以降、女子向きの教育機関としてその地位を確立するようになった。教育内容も女子教育にシフトし、マナー・接遇などのヒューマンスキルの育成に秘書教育が利用されていた。
- 2) 短期高等教育の学習モードとして、教養科目の内容と位置づけは、短大では、学問分野に依拠した科目が位置づけられてはいるがそのウェイトは低く、専門学校では、事務職に必要な簿記、ビジネス文書、PCスキルなどが教養科目として配置されていた。短大、専門学校に共通する教養科目として、書く、話す、PC操作などのリテラシーが共通の基礎教養として捉えられていた。また、商業・ビジネス領域で育成される能力は、組織の中で仕事を遂行するための能力、つまり組織人として、部下としての能力育成が行われ、これらの能力形成を教育プログラムと

して体系化したのが秘書検定などの資格を通した学習プログラムであった。教育方法としては、正課の授業時間ではなく、主に正課外の授業時間で、行事や日々の学校生活の中で教員と学生が密接にかかわりながら、人間形成のための実践的な教育がノンフォーマルな形で行われているという特徴がみられた。

5.2 残された課題

日本の企業組織では、特にホワイトカラーの仕事では、チームワークを大切にした職務の境界が曖昧な形で業務が行われるという特徴がある。組織内で力を発揮するためには、分野を特定した知識や技術だけでなく、横断的に知識や技術を活用する創造性や柔軟性も求められている。企業内の人脈やネットワーク、暗黙知を駆使して得た能力は企業内特殊能力などとも呼ばれるが、組織が変わるとその能力が発揮できないという欠点も他方では持っている。

商業・ビジネス領域で育成される人材にはこのように曖昧な職務分掌を対象とした人材を育成しなければならないという難しさを有している。ISCAD5A 以上は基幹社員、幹部候補生としての人材育成を視野に入れる必要があるが、ISCAD5B は部下やフォロワーとしての中堅人材育成であり、求められる知識や能力がその後の組織内での位置づけによって異ってくる。短期高等教育において、教養科目がヒューマンスキルの内容にシフトしてきているが、中堅人材の専門性はどのように確立していけるのか。上位レベルでの人材育成方法との比較によって中堅レベルの人材育成方法を再検討する必要があるが、今後の課題としたい。

〈参考文献〉

- 韓（1996）『現代日本の専門学校——高等職業教育の意義と課題』玉川大学出版部。
- 木田竜太郎（2011）「短期大学制度史研究序説——先行研究に見る課題と展望——」『早稲田教育論評』第25巻第1号，pp.71-87.
- 小山静子（2009）『戦後教育のジェンダー秩序』勁草書房。
- 全国経理教育協会 HP <http://www.zenBP1ei.or.jp/>（2011年12月28日取得）
- 財団法人専修学校教育振興会（2009）「ビジネス能力検定指導要領 3級」
- 日本私立短期大学協会（2009）「短期大学教育の再構築を目指して——新時代の短期大学の役割と機能——」
- BP1 専門学校（2009）「平成21年度 学生便覧」
- 文部科学省（1992）「第三編 第五章 高等教育 第五節 短期大学の整備」『学制百二十年史』ぎょうせい。